

対カンボジア王国 国別開発協力方針

平成29年7月

1. 当該国への開発協力のねらい

カンボジアは、南部経済回廊の中核を成しており、同国の発展はASEAN経済共同体の安定と繁栄には不可欠である。また、地域経済統合と連携促進のため、同国の重要性は高まっている。

我が国は、1991年パリ和平合意以降、我が国初の本格的なPKOを派遣するなどカンボジアの復興・開発に積極的に関与し、同国は平和構築支援の成功例になっている。

また、2013年12月には、両国関係が「戦略的パートナーシップ」に格上げされ、地域・国際場裡の課題に関しても一層緊密に連携・協力していくことで一致している。

カンボジアは、内戦終結後、過去20年以上に亘り順調な経済成長と貧困削減を達成してきており、2016年7月には低中所得国入りを果たした。しかしながら、経済構造は依然として脆弱であり、また、都市部と地方部の格差やプノンペンにおける都市問題の深刻化といった新たな課題にも直面している。

カンボジア政府は開発目標（「四辺形戦略」、「国家戦略開発計画」（NSDP）、「産業開発政策」（IDP）など）を掲げ、課題の克服に取り組んでおり、我が国はこれらの課題解決に向けた同国の取組を積極的に支援してきた。今後は、更なる地域統合を促すためにメコン域内の連結性強化にも留意しながら、これまでの支援の成果を踏まえて同国の経済社会基盤の更なる強化に取り組んでいく必要がある。これらカンボジア政府の取組への包括的な支援を通じて、同国の持続的成長を下支えするとともに、我が国とカンボジアとの友好・協力関係の更なる醸成を図る。

2. 我が国のODAの基本方針（大目標）：2030年までの高中所得国入りの実現に向けた経済社会基盤の更なる強化を支援

我が国は、これまで「経済基盤の強化」、「社会開発の促進」及び「ガバナンスの強化」を重点分野とした援助を行ってきており、一定の成果が現れている。今後の同国に対する支援では、これまでの成果を踏まえ、経済社会基盤の更なる強化を促す。具体的には、同国が目指す2030年までの高中所得国入りの実現に向け、より高いレベルでのインフラ整備、次世代の人材育成などに着手する。また、人間の安全保障の実現を念頭におき、都市部と地方部の格差やプノンペンにおける都市問題の深刻化などの解決を図る。カンボジアの社会全般に求められる課題として、引き続き、法の支配の確立をはじめとするガバナンスの強化に取り組む。

3. 重点分野（中目標）

（１）産業振興支援

地域の連結性強化と産業振興の観点から、ハード及びソフト両面における物流網（道路、港湾、税関など）の強化、投資環境の整備、産業振興に不可欠なエネルギーの安定供給、産業人材の育成に取り組む。同時に、フード・バリューチェーン構築の重要性を認識しつつ、地方部における主要産業である農業振興に取り組む。

（２）生活の質向上

国民生活の質向上の観点から、上下水道、排水、電力（無電化地域の縮小）、都市交通（都市鉄道、バス、車両登録）など都市生活環境整備に資する分野での支援を行う。また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成にむけた保健医療・社会保障分野における取組を推進する。

（３）ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現

中・長期的な視点に立ち、ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現を目指すべく、行政機構の組織強化、公務員の能力強化を通じた行政サービスの質の向上、民法・民事訴訟法等に関する法制度整備・法曹人材の育成、選挙改革などの民主主義の更なる定着に向けた取組や、環境管理への取組、地雷・不発弾対策などの支援を行う。

4. 留意事項¹

（１）地域の連結性強化（「南部経済回廊」、「日メコン連結性イニシアティブ」など）、「質の高いインフラ」（ハード＋ソフト）、産業人材育成など我が国が重視するメコン地域に対する取組を促進する。

（２）市民社会との連携、官民連携、自治体連携による開発協力の推進及び日系企業の投資促進を図る。

（了）

別紙： 事業展開計画

¹ 当該国を対象として実施された過去の ODA 国別評価は次のとおり。

カンボジア国別評価（2005）、メコン地域の ODA 案件に関わる日本の取組の評価（2014）
報告書掲載先：

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hyouka/kunibetu/gai/cambodia/kn05_01_index.html

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000076518.pdf>